

平成 28 年 度

善通寺市水道事業会計

決算審査意見書

善通寺市監査委員

善 監 委 第 2 3 号

平成 2 9 年 8 月 2 9 日

善通寺市長 平 岡 政 典 様

善通寺市監査委員 藤 岡 博 文

善通寺市監査委員 内 田 等

平成 2 8 年度善通寺市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、平成 2 9 年 6 月 2 2 日付で審査に付された、平成 2 8 年度善通寺市水道事業会計決算書及びその他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次	
第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 審 査 の 概 要	1
1 業 務 実 績 について	1
(1) 給水人口及び給水量	1
(2) 施設の利用状況	2
(3) 支払利息について	3
(4) 人件費と労働生産性について	3
(5) 水道料金の収納について	4
2 予算の執行及び経営成績について	5
(1) 収益的収支について	5
① 収益について	5
② 費用について	5
(2) 資本的収支について	8
(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	10
(4) 積立金及び引当金の状況	10
(5) 剰余金計算書について	11
① 資本剰余金	11
② 利益剰余金	11
(6) 剰余金処分計算書について	11
(7) 決算規模について	11
(8) 貯蔵品について	11
3 財政状況について	12
(1) 資 産	12
(2) 負 債	12
(3) 資 本	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
4 経営成績及び財政状態の分析結果について	13
5 原価分析比較について	15
第6 審 査 の 意 見	15

平成 28 年度善通寺市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度善通寺市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 27 日から 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された平成 28 年度善通寺市水道事業会計決算書及び決算附属書類について、関係職員からの説明を聴取し、決算資料、会計諸帳簿等との照合等を通常実施すべき審査手続きにより実施した。

また、経営内容の動向を把握するために、前年度との比較による計数分析を行い、公営企業の基本原則に則って事業運営がなされているかどうかについても検討を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 28 年度善通寺市水道事業会計決算書及び決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、会計諸帳簿や証拠書類と合致しており、経営成績及び財政状況が適正に表示されていると認められた。

また、剰余金の処分についても適切であり、予算の執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

第 5 審査の概要

1 業務実績について

(1) 給水人口及び給水量

次ページ表 1 のとおり、給水人口は、32,295 人で前年度より 380 人減少している。

年間配水量は、4,125,729 m³で前年度より 63,639 m³（1.6%）増加している。水源別配水量では、地下水と県営水道水が 4,124,853 m³（99.98%）とほぼすべてを占めている。

年間有収水量は、3,359,734 m³で前年度より 32,314 m³（1.0%）減少している。有収率は、81.4%となり 2.1%減少している。この有収率は、平成 23 年度の 88.9%から毎年減少し、漏水対策が喫緊の課題と言える。

表1 給水人口及び給水量の年度比較表

(年度末現在)

区 分		単位	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
					増 減	増減率 (%)
A	給水区域内人口	人	32,457	32,775	△ 318	△ 1.0
B	給水人口	人	32,295	32,675	△ 380	△ 1.2
B/A	普及率	%	99.5	99.7	△ 0.2	
	給水戸数	戸	13,022	13,018	4	0.0
C	年間配水量	m ³	4,125,729	4,062,090	63,639	1.6
水源別配水量	浄水場	m ³	876	1,478	△ 602	△ 40.7
	地下水	m ³	2,686,824	2,593,851	92,973	3.6
	県営水道水	m ³	1,438,029	1,466,761	△ 28,732	△ 2.0
D	年間有収水量	m ³	3,359,734	3,392,048	△ 32,314	△ 1.0
D/C	有収率	%	81.4	83.5	△ 2.1	
利用別有収水量	家庭用	m ³	2,555,851	2,581,233	△ 25,382	△ 1.0
	団体用	m ³	372,650	367,983	4,667	1.3
	営業用	m ³	378,892	385,794	△ 6,902	△ 1.8
	工場用	m ³	45,163	48,243	△ 3,080	△ 6.4
	臨時用	m ³	1,099	2,380	△ 1,281	△ 53.8
	その他	m ³	6,079	6,415	△ 336	△ 5.2
D/B	1人当たり有収水量	m ³	104.0	103.8	0.2	0.2

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況について、施設利用率（1日の配水能力に対する1日平均配水量の割合）でみると、下記表2のとおりである。

表2 施設の利用状況年度比較表

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	類似団体平均 (平成27年度)
施設利用率	79.0	77.6	76.0	58.5
負 荷 率	86.7	88.6	89.5	79.6
最 大 稼 働 率	91.2	87.6	84.9	73.5

施設利用率は、負荷率と最大稼働率の相乗積で次のように表すことができる。

$$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力 (施設利用率)}} = \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量 (負 荷 率)}} \times \frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力 (最大稼働率)}}$$

本市の配水能力は、平成20年度から、水道事業経営変更許可申請に基づき 14,300 m³/日としている。これに対する1日平均配水量は、11,303 m³（前年度 11,099 m³）で

あるので、施設利用率は、79.0%で 1.4%の増加である。この比率が高いほど配水能力に近づき、余裕のない稼働状況である。類似団体と比べても、20%程度高い。

これを負荷率と最大稼働率に分けてみると、負荷率は、86.7%，最大稼働率は91.2%で、いずれの数値も類似団体に比べて高くなっている。特に、最大稼働率の増加は、本市において、漏水によるものであり、留意していくことが肝要と考えられる。

(3) 支払利息について

企業債償還に伴う支払利息の年度別推移は、下記表3のとおりである。

表3 支払利息の推移

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
A 支 払 利 息	5,317,996 (△2.0)	5,424,187 (44.8)	3,745,220 (20.4)
B 総 費 用	629,464,426 (2.5)	614,147,543 (0.5)	611,024,455 (5.5)
C 給 水 収 益	584,380,991 (△1.0)	590,568,593 (0.3)	589,018,008 (△2.6)
D 企 業 債 残 高	327,719,042 (△1.6)	332,907,865 (△1.5)	337,988,273 (75.2)
A/B 総費用に占める割合	0.8	0.9	0.6
A/C 給水収益に対する割合	0.9	0.9	0.6
A/D 企業債残高に対する割合	1.6	1.6	1.1

(注) () 内は、対前年度増減率

企業債の償還については、計画どおりの返済を行っている。

(4) 人件費と労働生産性について

人件費と労働生産性については、下記表4のとおりである。

表4 人件費と労働生産性

区 分	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	類似団体平均 (平成27年度)	全 国 平 均 (平成27年度)
平 均 給 与	千円	6,731	6,849	7,260	7,334	8,162
労 働 生 産 性 (職員1人当たり 営業収益)	千円	54,637	54,584	55,780	69,987	73,359
労 働 分 配 率	%	12.3	12.6	13.0	10.5	11.1
総費用に占める 人件費比率	%	11.8	12.3	13.1	9.5	11.0
職 員 数	人	11	11	11		

(注) 職員数は、損益勘定の人数である。

職員給与費は、退職金を除いた税抜き金額

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$$

(平均給与) (労働生産性) (労働分配率)

平均給与は、前ページ表４のとおり平成２３年度から連続して減少している。

また、労働生産性は、類似団体平均、全国平均より低くなっているが、労働分配率は、類似団体平均、全国平均より高くなっている。

なお、総費用に占める人件費比率は、類似団体平均、全国平均より高くなっている。

(5) 水道料金の収納について

水道料金の収納状況は、前年度より 3,434,370 円（0.5%）減少しているが、収納率は、下記表５のとおり現年度及び過年度ともに、前年度より向上している。

また、不納欠損額は、前年度より 1,577,910 円（67.6%）減少している。

今後とも、債権管理課との連携により、更なる収納努力を期待したい。

表 5 給水収益（水道料金）収納状況年度比較表

（消費税込 単位：円・%）

区 分			平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	対 前 年 度	
					増 減	増 減 率
調 定 額	算 定 額 A	現 年 度	631, 131, 470	637, 814, 080	△ 6, 682, 610	△ 1. 0
		過 年 度	74, 398, 350	76, 875, 560	△ 2, 477, 210	△ 3. 2
		合 計	705, 529, 820	714, 689, 640	△ 9, 159, 820	△ 1. 3
	上 記 の う ち 3 月 分 納 期 末 到 来 額 B	現 年 度	46, 873, 110	48, 871, 260	△ 1, 998, 150	△ 4. 1
	差 引 A-B=C	現 年 度	584, 258, 360	588, 942, 820	△ 4, 684, 460	△ 0. 8
		過 年 度	74, 398, 350	76, 875, 560	△ 2, 477, 210	△ 3. 2
		合 計	658, 656, 710	665, 818, 380	△ 7, 161, 670	△ 1. 1
収 納 額	D	現 年 度	575, 980, 880	579, 144, 970	△ 3, 164, 090	△ 0. 5
		過 年 度	60, 005, 920	60, 276, 200	△ 270, 280	△ 0. 4
		合 計	635, 986, 800	639, 421, 170	△ 3, 434, 370	△ 0. 5
収 納 率 D/C		現 年 度	98. 6	98. 3	0. 3	
		過 年 度	80. 7	78. 4	2. 3	
		合 計	96. 6	96. 0	0. 6	
未 収 額 C-D=E		現 年 度	8, 277, 480	9, 797, 850	△ 1, 520, 370	△ 15. 5
		過 年 度	14, 392, 430	16, 599, 360	△ 2, 206, 930	△ 13. 3
		合 計	22, 669, 910	26, 397, 210	△ 3, 727, 300	△ 14. 1
不 納 欠 損 額		過 年 度	757, 210	2, 335, 120	△ 1, 577, 910	△ 67. 6

2 予算の執行及び経営成績について

(1) 収益的収支について

収益的収支は、施設の運転、管理等水道事業を運営するための経費とその財源で構成されている。

平成28年度の収益的収支決算額について、予算額と対比したものが、次ページ表6のとおりであり、収入額は予算額710,493,000円に対し、決算額713,291,351円となっており、執行率100.4%である。

支出額は、予算額698,651,000円に対し、決算額669,600,833円となっており、執行率95.8%である。

この結果、純利益は、予算額より31,848,518円増加し、43,690,518円となっている。

また、財務諸表は、消費税抜きで表示されることから、収益的収支を消費税抜きで前年度と比較すると、次ページ表7のとおりであり、収益は、前年度より1,632,661円(0.2%)増加しているが、費用も15,316,883円(2.5%)増加している。

この結果、純利益は35,194,991円で、前年度より13,684,222円(28.0%)減少している。

更に、損益計算書についての状況を述べると、次のとおりである。(資料2)

① 収益について

平成28年度の収益は、664,659,417円であり、この内訳は、営業収益601,005,464円と営業外収益63,653,953円である。営業収益のうち給水収益は、584,380,991円で、対前年度では、6,187,602円(1.0%)減少し、平成25年度から減少傾向が続いている。

この給水収益の源泉である有収水量を用途別にみると、次ページ表8のとおりであり、家庭用、営業用、工場用、臨時用及びその他で減少し、団体用で増加している。全体としては、前年度より32,314m³(1.0%)減少している。

受託給水工事収益は、2,642,574円で、対前年度450,583円(20.6%)と増加し、その他営業収益は、13,981,899円で、対前年度6,319,322円(82.5%)の増加となっている。

また、営業外収益については、63,653,953円で、対前年度で1,050,358円(1.7%)増加している。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入と下水道使用料徴収手数料である。

② 費用について

平成28年度の費用は、629,464,426円で、対前年度では、15,316,883円(2.5%)増加している。

これを7ページ表9の性質別費用比較表でみると、増加した主なものは、修繕費14,976,569円(41.8%)、会費負担金2,836,706円(569.9%)等である。

また、減少した主なものは、報酬 4,066,413 円 (44.7%)、貸倒引当金 2,034,000 円 (72.6%)、委託料 1,457,327 円 (2.0%) 等である。

表 6 収益的収支予算決算対比表

(消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
収 益 的 収 入	710,493,000	713,291,351	100.4
収 益 的 支 出	698,651,000	669,600,833	95.8
純 利 益	11,842,000	43,690,518	368.9

表 7 収益的収支の年度比較表

(消費税抜 単位：円・%)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
収 益 的 収 入	664,659,417	663,026,756	1,632,661	0.2
収 益 的 支 出	629,464,426	614,147,543	15,316,883	2.5
純 利 益	35,194,991	48,879,213	△ 13,684,222	△ 28.0

表 8 用途別有収水量の年度比較表

(単位：m³・%)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
家 庭 用	2,555,851	2,581,233	△ 25,382	△ 1.0
団 体 用	372,650	367,983	4,667	1.3
営 業 用	378,892	385,794	△ 6,902	△ 1.8
工 場 用	45,163	48,243	△ 3,080	△ 6.4
臨 時 用	1,099	2,380	△ 1,281	△ 53.8
そ の 他	6,079	6,415	△ 336	△ 5.2
計	3,359,734	3,392,048	△ 32,314	△ 1.0

表 9

性 質 別 費 用 比 較 表

(消費税抜 単位：円・%)

費 用		平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
給 与 費	給 料	38,103,300	6.05	36,047,160	5.87	2,056,140	5.7
	手 当 等	14,270,089	2.27	13,356,613	2.18	913,476	6.8
	賞 与 引 当 金	5,130,800	0.82	4,742,960	0.77	387,840	8.2
	報 酬 (賃 金)	5,031,365	0.80	9,097,778	1.48	△ 4,066,413	△ 44.7
	法 定 福 利 費	10,739,630	1.71	11,197,970	1.82	△ 458,340	△ 4.1
	法 定 福 利 費 引 当 金	770,630	0.12	896,880	0.15	△ 126,250	△ 14.1
	退 職 給 付 費	25,830,000	4.10	24,690,000	4.02	1,140,000	4.6
	小 計	99,875,814	15.87	100,029,361	16.29	△ 153,547	△ 0.2
旅 費		110,343	0.02	63,611	0.01	46,732	73.5
報 償 費		43,920	0.01	0	0.00	43,920	皆増
被 服 費		46,708	0.01	57,659	0.01	△ 10,951	△ 19.0
備 消 耗 品 費		1,298,151	0.21	842,808	0.14	455,343	54.0
燃 料 費		193,593	0.03	230,956	0.04	△ 37,363	△ 16.2
光 熱 水 費		369,350	0.06	390,452	0.06	△ 21,102	△ 5.4
印 刷 製 本 費		225,100	0.04	151,700	0.02	73,400	48.4
通 信 運 搬 費		4,664,959	0.74	4,679,840	0.76	△ 14,881	△ 0.3
委 託 料		71,702,930	11.39	73,160,257	11.91	△ 1,457,327	△ 2.0
手 数 料		9,513,312	1.51	9,284,822	1.51	228,490	2.5
賃 借 料		2,213,627	0.35	2,500,882	0.41	△ 287,255	△ 11.5
修 繕 費		50,816,470	8.07	35,839,901	5.84	14,976,569	41.8
動 力 費		25,045,517	3.98	25,375,184	4.13	△ 329,667	△ 1.3
薬 品 費		3,553,628	0.56	3,116,698	0.51	436,930	14.0
材 料 費		3,951,729	0.63	3,676,180	0.60	275,549	7.5
補 償 金		200,000	0.03	200,000	0.03	0	0.0
食 糧 費		0	0.00	0	0.00	0	—
交 際 費		84,157	0.01	125,659	0.02	△ 41,502	△ 33.0
負 担 金		10,653,754	1.69	10,579,416	1.72	74,338	0.7
会 費 負 担 金		3,334,456	0.53	497,750	0.08	2,836,706	569.9
保 険 料		1,143,891	0.18	976,537	0.16	167,354	17.1
受 水 費		97,334,481	15.46	98,627,283	16.06	△ 1,292,802	△ 1.3
貸 倒 引 当 金		768,000	0.12	2,802,000	0.46	△ 2,034,000	△ 72.6
雑 費		35,000	0.01	63,800	0.01	△ 28,800	△ 45.1
減 価 償 却 費		235,058,973	37.34	234,135,089	38.12	923,884	0.4
固 定 資 産 除 却 費		1,080,534	0.17	636,036	0.10	444,498	69.9
た な 卸 資 産 減 耗 費		295,835	0.05	474,024	0.08	△ 178,189	△ 37.6
材 料 売 却 原 価		64,870	0.01	62,480	0.01	2,390	3.8
企 業 債 利 息		5,291,047	0.84	5,387,132	0.88	△ 96,085	△ 1.8
支 払 利 息		26,949	0.01	37,055	0.01	△ 10,106	△ 27.3
そ の 他 雑 支 出		322,448	0.05	60,341	0.01	262,107	434.4
過 年 度 損 益 修 正 損		144,880	0.02	82,630	0.01	62,250	75.3
合 計		629,464,426	100.00	614,147,543	100.00	15,316,883	2.5

(注) 給与費の「報酬（賃金）」は、平成28年度が報酬、平成27年度が賃金である。

(2) 資本的収支について

資本的収支は、水道施設を建設・整備するための経費とその財源で構成されている。

支出としては、施設の整備・改良・充実に図るための建設改良費、営業設備費及び企業債の元金償還金に充てるための企業債償還金が計上されており、収入としては、これらの財源となる工事負担金が計上されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない内部留保資金で補てんすることになっている。

平成28年度の資本的収支決算額について、予算額と対比したものが、下記表10のとおりであり、内訳を前年度と比較したものが次ページ表11のとおりである。

表 1 0 資本的収支予算決算対比表

(消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	50,075,000	33,036,420	66.0
資 本 的 支 出	264,602,800	154,015,021	58.2
資 本 的 収 支 不 足 額	214,527,800	120,978,601	56.4

資本的収入は、上記表10資本的収支予算決算対比表のとおり、予算額50,075,000円に対し、決算額33,036,042円となっており、執行率66.0%である。

また、資本的支出は、予算額264,602,800円に対し、決算額154,015,021円となっており、執行率58.2%である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、120,978,601円となり、予算額214,527,800円の執行率は、56.4%となっている。

なお、次ページ表11の資本的収支の年度比較表のとおり、下水道管渠布設工事に伴う配水管布設工事負担金が前年度と比べ6,424,050円(25.6%)増加、消火栓設置負担金が2,975,560円(65.8%)減少、送水管布設工事負担金の案件がなかったことから、資本的収入の決算額は、33,036,420円となっている。

また、支出は、配水施設費で配水管新設工事費21,933,055円(47.7%)、配水管改良工事費19,117,981円(21.2%)の減少等に伴い、資本的支出の決算額は、154,015,021円となっている。

この結果、基本的収支不足額の決算額は120,978,601円となり、この不足額を補てんしているのが、当年度分損益勘定留保資金等である。

表 1 1 資 本 的 収 支 の 年 度 比 較 表

(消費税込 単位：円・％)

区 分		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
収 入	工 事 負 担 金	33,036,420	29,587,930	3,448,490	11.7
	配 水 管 布 設 工 事 負 担 金	31,491,050	25,067,000	6,424,050	25.6
	送 水 管 布 設 工 事 負 担 金	0	0	0	—
	消 火 栓 設 置 負 担 金	1,545,370	4,520,930	△ 2,975,560	△ 65.8
	企 業 債	0	0	0	—
	計	33,036,420	29,587,930	3,448,490	11.7
支 出	建 設 改 良 費	148,826,198	185,178,646	△ 36,352,448	△ 19.6
	浄 水 施 設 費	13,013,892	16,123,860	△ 3,109,968	△ 19.3
	配 水 施 設 費	135,456,316	168,729,446	△ 33,273,130	△ 19.7
	配 水 管 新 設 工 事 費	24,079,597	46,012,652	△ 21,933,055	△ 47.7
	配 水 管 改 良 工 事 費	70,969,464	90,087,445	△ 19,117,981	△ 21.2
	配水管移設（下水道）工事費	39,556,560	31,788,760	7,767,800	24.4
	リ ー ス 債 務 支 払 額	850,695	840,589	10,106	1.2
	営 業 設 備 費	355,990	325,340	30,650	9.4
	量 水 器 設 備 費	355,990	325,340	30,650	9.4
	車 両 運 搬 具 購 入 費	0	0	0	—
	器 具 備 品 購 入 費	0	0	0	—
	企 業 債 償 還 金	5,188,823	5,080,408	108,415	2.1
	計	154,015,021	190,259,054	△ 36,244,033	△ 19.0
	前 年 度 か ら の 繰 越 財 源	0	0	0	—
差 引 不 足 額		△ 120,978,601	△ 160,671,124	39,692,523	24.7
差 引 不 足 額 の 補 て ん 財 源	当年度分消費税等資本的収支調整額	7,845,562	13,012,588	△ 5,167,026	△ 39.7
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	48,954,078	0	48,954,078	皆増
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	58,990,138	142,578,128	△ 83,587,990	△ 58.6
	建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	—
	減 債 積 立 金	5,188,823	5,080,408	108,415	2.1
	計	120,978,601	160,671,124	△ 39,692,523	△ 24.7

内部留保資金については、次ページ表 1 2 のとおり、平成 2 8 年度は、減価償却費発生額等損益勘定留保資金から長期前受金戻入を控除した額 192,535,111 円である。使用額については、58,990,138 円となり、現年度分使用残額は、133,544,973 円となっている。

表 1 2

内 部 留 保 資 金 の 推 移

(単位：円)

年 度 区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
減価償却費発生額	235,058,973	234,135,089	219,802,566	214,465,277
資産減耗費発生額	976,369	1,110,060	7,247,881	3,999,802
長期前受金戻入	△ 43,500,231	△ 43,712,943	△ 42,523,823	0
合 計	192,535,111	191,532,206	184,526,624	218,465,079
使 用 額	58,990,138	142,578,128	184,526,624	185,039,913
現年度分使用残額	133,544,973	48,954,078	0	33,425,166

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用を禁止されている職員給与費及び交際費の執行状況は、下記表 1 3 のとおりであり、いずれも流用はなく予算の範囲内で執行されている。

表 1 3

職員給与費及び交際費の状況

(消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	119,870,000	108,161,367	90.2
交 際 費	200,000	85,868	42.9

(4) 積立金及び引当金の状況

積立金及び引当金の状況は、下記表 1 4 のとおりである。

表 1 4

積立金及び引当金の推移

(単位：円)

年 度 区 分			平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
利 益 剰 余 金	減価積立金	積 立 額	10,000,000	10,000,000	4,420,000	3,490,000
		処 分 額	5,188,823	5,080,408	4,974,256	4,870,324
		年 度 末 残 高	68,443,646	63,632,469	58,712,877	59,267,133
	利益積立金	積 立 額	0	0	6,300,000	0
		処 分 額	0	0	0	0
		年 度 末 残 高	13,800,000	13,800,000	13,800,000	7,500,000
	積建 立改 金良	積 立 額	38,879,213	55,920,317	56,275,528	67,890,183
		処 分 額	0	0	292,618,972	0
		年 度 末 残 高	785,424,902	746,545,689	690,625,372	926,968,816
固 定 負 債	修繕 引当 金	引 当 額	0	0	0	0
		使 用 額	0	0	0	0
		年 度 末 残 高	71,659,000	71,659,000	71,659,000	71,659,000
	引退 職給 金付	引 当 額	25,830,000	24,690,000	23,150,000	15,000,000
		使 用 額	2,485,819	17,382,610	7,328,617	9,049,985
		年 度 末 残 高	108,623,892	85,279,711	77,972,321	62,150,938

(5) 剰余金計算書について（資料 8）

剰余金は、資本剰余金と利益剰余金に区分される。

① 資本剰余金

資本剰余金は、国庫補助金 2,348,000 円、県費補助金 1,751,685 円、工事負担金 39,212,811 円及び寄付金 159,000 円となり、合計 43,471,496 円である。

② 利益剰余金

利益剰余金は、減債積立金 68,443,646 円、利益積立金 13,800,000 円、建設改良積立金 785,424,902 円及び当年度未処分利益剰余金 40,383,814 円（当年度純利益 35,194,991 円・その他未処分利益剰余金変動額 5,188,823 円）となり、合計 908,052,362 円である。

(6) 剰余金処分計算書について

下記表 15 のとおり、当年度未処分利益剰余金 40,383,814 円の処分は、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定（条例による処分）により、10,000,000 円を減債積立金、25,194,991 円を建設改良積立金に、5,188,823 円を資本金へ組入れており、翌年度への繰越剰余金は 0 円である。

表 15 剰 余 金 処 分 計 算 書

（単位：円）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 未 残 高	3,753,824,379	43,471,496	40,383,814
善通寺市水道事業の剰余金の処分等に関する条例による処分額	5,188,823	0	△ 40,383,814
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 10,000,000
利 益 積 立 金 の 積 立	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 25,194,991
資 本 金 へ の 組 入	5,188,823	0	△ 5,188,823
処 分 後 残 高	3,759,013,202	43,471,496	（繰越利益剰余金） 0

(7) 決算規模について（資料 5）

決算規模は、減価償却費を除く収益的支出と資本的支出の合計である。平成 28 年度は、538,127,770 円で、前年度より 19,131,150 円（3.4%）減少した額となっている。

なお、平成 28 年度の減価償却費は、235,058,973 円を計上している。

(8) 貯蔵品について

貯蔵品については、購入限度額 18,000,000 円（税込）に対して、本年度購入額 8,774,795 円（税込）となっており、限度額の範囲で購入されている。

また、貯蔵品の期末残高は、下記表 1 6 のとおり期首残高 6,362,495 円に本年度購入額 8,124,830 円（税抜）及び受入額 207,016 円の合計から本年度出庫額 8,090,754 円を差し引いた 6,603,587 円となっている。

表 1 6 貯 蔵 品 に 関 す る 事 項

（消費税抜 単位：円）

区 分	期 首 残 高	期中購入及び受入額	期 中 出 庫 額	期 末 残 高
貯 蔵 品	6,362,495	8,331,846	8,090,754	6,603,587

3 財政状況について

(1) 資産

資料 3 に計上した平成 2 8 年度末現在における資産合計額は、6,133,178,366 円で、固定資産 4,723,443,135 円（構成比 77.0％）と流動資産 1,409,735,231 円（構成比 23.0％）である。

前年度と比べると、固定資産で 97,999,010 円（2.0％）減少し、流動資産で 126,962,098 円（9.9％）増加し、資産合計では 28,963,088 円（0.5％）増加している。

固定資産では、建物、構築物、機械及び装置、リース資産が大幅に減少し、流動資産では、未収金、貸倒引当金、前払費用及び前払金が減少している。

(2) 負債

負債合計は、1,427,830,129 円となり、前年度と比べると、固定負債は 17,578,220 円（3.6％）増加し、流動負債は 10,899,170 円（5.7％）減少し、繰延利益は 12,910,953 円（1.7％）減少している。

(3) 資本

資本金は、3,753,824,379 円で、前年度より 5,080,408 円（0.1％）増加している。

なお、組入資本金制度の廃止により、従来は、減債積立金等の取崩しと同時に取崩額を資本金に組み入れていたものが、新会計基準では、一旦未処分利益剰余金に振り替えられている。

また、未処分利益剰余金の処分は、翌年度に行われることから、当該年度で積立金を取崩しして使用した金額については、当該年度の増分とはならず、翌年度に資本金へ組入れられることとなる。

(4) キャッシュ・フロー計算書

平成 2 6 年度から従来の資金収支表が廃止されたため、キャッシュ・フロー計算書を間接法で作成すると、次ページ表 1 7 のとおりである。

表 1 7 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	対 前 年 度
業 務 活 動	当年度純利益（△は純損失）	35,194,991	48,879,213	△ 13,684,222
	減 価 償 却 費	235,058,973	234,135,089	923,884
	資 産 減 耗 費	1,376,369	1,110,060	266,309
	引当金の増減額（△は減少）	23,894,452	8,131,156	15,763,296
	長期前受金戻入額	△ 43,500,231	△ 43,712,943	212,712
	支 払 利 息	5,317,996	5,424,187	△ 106,191
	受取利息及び受取配当金	△ 2,392,723	△ 2,636,933	244,210
	未収金の増減額（△は増加）	3,486,020	39,197,911	△ 35,711,891
	貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 241,092	166,095	△ 407,187
	前払費用等の増減額（△増加）	4,346,348	△ 300,837	4,647,185
	未払金の増減額（△は減少）	9,611,750	△ 164,188,848	173,800,598
	預り金の増減額（△は減少）	△ 20,850,648	1,336,183	△ 22,186,831
	小 計	251,302,205	127,540,333	123,761,872
	利息及び配当金の受取額	2,392,723	2,636,933	△ 244,210
	利息の支払額	△ 5,317,996	△ 5,424,187	106,191
	業務活動によるキャッシュ・フローの合計	248,376,932	124,753,079	123,623,853
投 資 活 動	有形固定資産等の取得による支出	△ 125,248,735	△ 154,952,067	29,703,332
	補助金等による収入	16,614,000	11,941,000	4,673,000
	投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 108,634,735	△ 143,011,067	34,376,332
財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 5,188,823	△ 5,080,408	△ 108,415
	財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 5,188,823	△ 5,080,408	△ 108,415
資 金 増 加 額		134,553,374	23,338,396	111,214,978
資 金 期 首 残 高		1,132,296,616	1,155,635,012	△ 23,338,396
資 金 期 末 残 高		1,266,849,990	1,132,296,616	134,553,374

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は 248,376,932 円、投資活動で△ 108,634,735 円、財務活動で△ 5,188,823 円となり、期首残高 1,132,296,616 円を加減し、期末残高 1,266,849,990 円となった。

4 経営成績及び財政状態の分析結果について

企業の経営状態について、損益計算書、貸借対照表等から、その安全性、収益性について分析すると、次ページ表 1 8 及び表 1 9 のとおりである。

表 1 8 安 全 性 比 率

(単位：％)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	類似団体平均 (平成 2 7 年度)
自己資本構成比率	88.9	88.9	86.6	68.7
固 定 比 率	86.7	88.8	90.6	126.4
流 動 比 率	780.2	669.6	380.5	371.3
当 座 比 率 (酸性試験比率)	754.5	643.2	366.1	359.1

自己資本構成比率は、財務状態の長期的な安全性を表しており、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であれば経営の安全性が高いものといえる。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100％以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。

また、流動比率、当座比率は、短期の支払能力を見るものであり、前年度より比率が高くなっており、それぞれ判断基準と言われている 200％、100％を大幅に超えており、問題はないといえる。

表 1 9 収 益 性 比 率

(単位：％)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	類似団体平均 (平成 2 7 年度)
総 収 支 比 率	105.6	108.0	110.8	109.4
営 業 収 支 比 率	99.1	101.7	105.1	99.0

収益性については、上記表 1 9 のとおりであり、総収支比率、営業収支比率ともに高いほど営業状態が良いとされている。いずれの比率とも、減少傾向が続いている。

今後も、収益率の低下が考えられるため、有収率の改善を含めた一層の営業努力をされるよう、努められたい。

5 原価分析比較について

平成28年度の1 m³当たりの供給単価等については、下記表20のとおりである。

表 2 0 原 価 分 析

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	類似団体平均 (平成27年度県内6市)
1 m ³ 当たり 供給 単 価 (円)	173.9	174.1	174.0	178.2
1 m ³ 当たり 給 水 原 価 (円)	168.4	162.2	159.5	161.3
1 m ³ 当たり 販 売 利 益 (円)	5.5	11.9	14.5	16.9

(注) 1 m³当たり供給単価 = 給水収益／有収水量

1 m³当たり給水原価 = (営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入)／有収水量

1 m³当たり販売利益 = 供給単価－給水原価

1 m³当たりの供給単価は、ほぼ前年度と同じである。

一方、給水原価は、前年度に比べて6.2円(3.8%)高くなっている。(資料6)

そのため、1 m³当たりの販売利益は、5.5円と前年度より6.4円低くなっている。

第6 審査の意見

平成28年度の業務実績は、給水人口32,295人で前年度に比べ380人減少し、給水戸数は13,022戸で前年度に比べ4戸増加している。

年間配水量は4,125,729 m³で、前年度に比べ63,639 m³(1.6%)増加している。

一方、年間有収水量は3,359,734 m³で、前年度に比べ32,314 m³(1.0%)減少している。

このことは、有収率が一層、漏水などにより数値が低くなったことを示唆し、この傾向が5年間続いている。平成27年度版「香川の水道」には、本市の有収率が県内8市の中で、7番目に低いことから喫緊の検討課題である。

次に、当年度の経営状況について、収益的収支(税抜)は総収益664,659,417円に対し、総費用は629,464,426円で、この結果、35,194,991円の純利益を生じたが、前年度に比べ13,684,222円(28.0%)と大きく減少している。

また、営業収支比率では、平成28年度は99.1%で前年度に比べ2.6%減少し、平成24年度から減少傾向が続いている。

一方、資本的収支は、120,978,601円(税込)の資金不足額を当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

善通寺市水道事業会計は、平成28年度に香川県広域水道事業体設立準備協議会に参画し、諸般の協議がなされ秋には企業団設立へとスケジュールが計画されている。

今後、関連事務がスムーズに運ばれることはもちろんのこと、本市の配水管等の改良工事等を一層進めることが、市民目線で大切な事案の一つと考えられる。

決 算 審 査 資 料

目 次

資料 1	業務実績表	-----	1
資料 2	比較損益計算書	-----	2
資料 3	比較貸借対照表	-----	4
資料 4	経常利益等の年度比較表	-----	6
資料 5	決算規模の推移	-----	7
資料 6	有収水量 1 m ³ 当たり原価計算表	-----	8
資料 7	経営分析	-----	9
資料 8	水道事業剰余金計算書	-----	1 3
資料 9	企業債現在高	-----	1 4

業 務 実 績 表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在)

区 分	単 位	平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度	対前年度 増 減 率	備 考
給 水 区 域 内 人 口	人	32,457	32,775	△ 1.0	
計 画 給 水 人 口	人	34,000	34,000	0.0	善通寺市水道事業の 設置等に関する条例
現 在 給 水 人 口	人	32,295	32,675	△ 1.2	
普 及 率	%	99.5	99.7		現在給水人口／給水 区域内人口×100
給 水 戸 数	戸	13,022	13,018	0.0	
配 水 量	m ³	4,125,729	4,062,090	1.6	年間総配水量
有 収 水 量	m ³	3,359,734	3,392,048	△ 1.0	年間総有収水量
有 収 率	%	81.4	83.5		有収水量／配水量 ×100
導 送 配 水 管 延 長	km	267	266	0.4	
職 員 数	人	11	11	0.0	
集 金 検 針 事 務 委 託 人 員	人	5	5	0.0	

資料 2

比 較 損 益
収 益 の 部

区 分	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 営 業 収 益	601,005,464	90.4	600,423,161	90.6	582,303	0.1
(1)給水収益	584,380,991	87.9	590,568,593	89.1	△ 6,187,602	△ 1.0
(2)受託給水工事収益	2,642,574	0.4	2,191,991	0.3	450,583	20.6
(3)その他営業収益	13,981,899	2.1	7,662,577	1.2	6,319,322	82.5
2 営 業 外 収 益	63,653,953	9.6	62,603,595	9.4	1,050,358	1.7
(1)受取利息	2,392,723	0.4	2,636,933	0.4	△ 244,210	△ 9.3
(2)下水道使用料徴収手数料	12,052,785	1.8	11,493,344	1.7	559,441	4.9
(3)長期前受金戻入	43,500,231	6.5	43,712,943	6.6	△ 212,712	△ 0.5
(4)雑収益	5,708,214	0.9	4,760,375	0.7	947,839	19.9
合 計	664,659,417	100.0	663,026,756	100.0	1,632,661	0.2

計 算 書

費 用 の 部

(消費税抜 単位：円・%)

区 分	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 営 業 費 用	606,679,102	96.4	591,580,385	96.3	15,098,717	2.6
(1)原水及び浄水費	203,362,961	32.3	202,757,756	33.0	605,205	0.3
(2)配水及び給水費	65,273,654	10.4	65,561,828	10.7	△ 288,174	△ 0.4
(3)受託給水工事費	3,057,830	0.5	3,045,267	0.5	12,563	0.4
(4)業務費	36,341,077	5.8	33,776,517	5.5	2,564,560	7.6
(5)総係費	62,143,368	9.9	51,131,388	8.3	11,011,980	21.5
(6)減価償却費	235,058,973	37.3	234,135,089	38.1	923,884	0.4
(7)資産減耗費	1,376,369	0.2	1,110,060	0.2	266,309	24.0
(8)その他営業費用	64,870	0.0	62,480	0.0	2,390	3.8
(9)漏水対策費	0	0.0	0	0.0	0	-
2 営 業 外 費 用	5,640,444	0.9	5,484,528	0.9	155,916	2.8
(1)支払利息	5,317,996	0.8	5,424,187	0.9	△ 106,191	△ 2.0
(2)雑支出	322,448	0.1	60,341	0.0	262,107	434.4
3 特 別 損 失	17,144,880	2.7	17,082,630	2.8	62,250	0.4
(1)過年度損益修正損	144,880	0.0	82,630	0.0	62,250	75.3
(2)その他特別損失	17,000,000	2.7	17,000,000	2.8	0	0.0
合 計	629,464,426	100.0	614,147,543	100.0	15,316,883	2.5
当 年 度 純 利 益	35,194,991		48,879,213		△ 13,684,222	△ 28.0

資料 3

比 較 貸 借
資 産 の 部

区 分	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 固定資産	4,723,443,135	77.0	4,821,442,145	79.0	△ 97,999,010	△ 2.0
(1)有形固定資産	4,723,402,835	77.0	4,821,401,845	79.0	△ 97,999,010	△ 2.0
ア 土地	123,116,352	2.0	121,811,352	2.0	1,305,000	1.1
イ 建物	136,007,992	2.2	140,290,623	2.3	△ 4,282,631	△ 3.1
ウ 構築物	4,216,651,492	68.8	4,304,133,912	70.5	△ 87,482,420	△ 2.0
エ 機械及び装置	202,817,467	3.3	224,384,943	3.7	△ 21,567,476	△ 9.6
オ 車輛運搬具	1,113,560	0.0	1,113,560	0.0	0	0.0
カ 工具器具及び備品	2,132,720	0.0	2,080,368	0.0	52,352	2.5
キ リース資産	1,918,000	0.0	2,634,518	0.1	△ 716,518	△ 27.2
ク 建設仮勘定	39,645,252	0.7	24,952,569	0.4	14,692,683	58.9
(2)無形固定資産	40,300	0.0	40,300	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	40,300	0.0	40,300	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,409,735,231	23.0	1,282,773,133	21.0	126,962,098	9.9
(1)現金預金	1,266,849,990	20.7	1,132,296,616	18.6	134,553,374	11.9
(2)未収金	96,389,641	1.6	99,864,871	1.6	△ 3,475,230	△ 3.5
(3)貸倒引当金	△ 11,041,670	△ 0.2	△ 11,030,880	△ 0.2	△ 10,790	△ 0.1
(4)貯蔵品	6,603,587	0.1	6,362,495	0.1	241,092	3.8
(5)前払費用	933,683	0.0	980,031	0.0	△ 46,348	△ 4.7
(6)前払金	0	0.0	4,300,000	0.1	△ 4,300,000	皆減
(7)その他流動資産	50,000,000	0.8	50,000,000	0.8	0	0.0
資 産 合 計	6,133,178,366	100.0	6,104,215,278	100.0	28,963,088	0.5

対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部

(消費税抜 単位：円・%)

区 分	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固定負債	503,255,012	8.2	485,676,792	8.0	17,578,220	3.6
(1)企業債	322,419,488	5.2	327,719,042	5.4	△ 5,299,554	△ 1.6
(2)リース債務	552,632	0.0	1,019,039	0.0	△ 466,407	△ 45.8
(3)退職給付引当金	108,623,892	1.8	85,279,711	1.4	23,344,181	27.4
(4)修繕引当金	71,659,000	1.2	71,659,000	1.2	0	0.0
4 流動負債	180,683,659	3.0	191,582,829	3.1	△ 10,899,170	△ 5.7
(1)企業債	5,299,554	0.1	5,188,823	0.0	110,731	2.1
(2)リース債務	529,421	0.0	850,695	0.0	△ 321,274	△ 37.8
(3)未払金	86,490,902	1.4	76,879,152	1.3	9,611,750	12.5
(4)賞与引当金	6,294,345	0.1	5,654,886	0.1	639,459	11.3
(5)法定福利費引当金	915,692	0.0	1,004,880	0.0	△ 89,188	△ 8.9
(6)その他流動負債	81,153,745	1.4	102,004,393	1.7	△ 20,850,648	△ 20.4
5 繰延収益合計	743,891,458	12.1	756,802,411	12.4	△ 12,910,953	△ 1.7
負 債 合 計	1,427,830,129	23.3	1,434,062,032	23.5	△ 6,231,903	△ 0.4
6 資本金	3,753,824,379	61.2	3,748,743,971	61.4	5,080,408	0.1
7 剰余金	951,523,858	15.5	921,409,275	15.1	30,114,583	3.3
(1)資本剰余金	43,471,496	0.7	43,471,496	0.7	0	0.0
ア 国庫補助金	2,348,000	0.0	2,348,000	0.1	0	0.0
イ 県費補助金	1,751,685	0.0	1,751,685	0.0	0	0.0
ウ 工事負担金	39,212,811	0.7	39,212,811	0.6	0	0.0
エ 寄附金	159,000	0.0	159,000	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金	908,052,362	14.8	877,937,779	14.4	30,114,583	3.4
ア 減債積立金	68,443,646	1.1	63,632,469	1.1	4,811,177	7.6
イ 利益積立金	13,800,000	0.2	13,800,000	0.2	0	0.0
ウ 建設改良積立金	785,424,902	12.8	746,545,689	12.2	38,879,213	5.2
エ 当年度未処分利益剰余金	40,383,814	0.7	53,959,621	0.9	△ 13,575,807	△ 25.2
資 本 合 計	4,705,348,237	76.7	4,670,153,246	76.5	35,194,991	0.8
負 債 資 本 合 計	6,133,178,366	100.0	6,104,215,278	100.0	28,963,088	0.5

資料4

経常利益等の年度比較表

(消費税抜 単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	601,005,464	600,423,161	582,303	0.1
営 業 費 用	606,679,102	591,580,385	15,098,717	2.6
営業利益 (A)	△ 5,673,638	8,842,776	△ 14,516,414	△ 164.2
営 業 外 収 益	63,653,953	62,603,595	1,050,358	1.7
営 業 外 費 用	5,640,444	5,484,528	155,916	2.8
営業外利益 (B)	58,013,509	57,119,067	894,442	1.6
経 常 利 益 (A) + (B) = (C)	52,339,871	65,961,843	△ 13,621,972	△ 20.7
特別利益 (D)	0	0	0	-
特別損失 (E)	17,144,880	17,082,630	62,250	0.4
特 別 損 益 (D) - (E) = (F)	△ 17,144,880	△ 17,082,630	△ 62,250	△ 0.4
当 年 度 純 利 益 (C) + (F)	35,194,991	48,879,213	△ 13,684,222	△ 28.0
経 常 収 支 比 率	108.5	111.0	△ 2.5	

$$(注) \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$$

決 算 規 模 の 推 移

(消費税抜 単位：円・%)

区 分	収 益 的 支 出	う ち 減 価 償 却 費	差 引 (A)	資 本 的 支 出 (B)	決 算 規 模 (A) + (B)	対 前 年 度 増 減 率
平成 1 9 年度	604, 140, 771	177, 318, 936	426, 821, 835	360, 025, 949	786, 847, 784	△ 5. 9
平成 2 0 年度	584, 521, 843	194, 792, 594	389, 729, 249	316, 001, 987	705, 731, 236	△ 10. 3
平成 2 1 年度	557, 694, 121	198, 820, 007	358, 874, 114	327, 789, 310	686, 663, 424	△ 2. 7
平成 2 2 年度	567, 974, 077	200, 631, 331	367, 342, 746	297, 442, 234	664, 784, 980	△ 3. 2
平成 2 3 年度	586, 068, 785	213, 470, 223	372, 598, 562	246, 643, 333	619, 241, 895	△ 6. 9
平成 2 4 年度	580, 886, 758	215, 594, 332	365, 292, 426	208, 982, 128	574, 274, 554	△ 7. 3
平成 2 5 年度	579, 039, 523	214, 465, 277	364, 574, 246	305, 044, 511	669, 618, 757	16. 6
平成 2 6 年度	611, 024, 455	219, 802, 566	391, 221, 889	696, 064, 280	1, 087, 286, 169	62. 4
平成 2 7 年度	614, 147, 543	234, 135, 089	380, 012, 454	177, 246, 466	557, 258, 920	△ 48. 7
平成 2 8 年度	629, 464, 426	235, 058, 973	394, 405, 453	143, 722, 317	538, 127, 770	△ 3. 4

有収水量 1 m³ 当たり原価計算表

(消費税抜)

項 目		平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度	
有 収 水 量 (m ³) (A)		②	3,359,734		3,392,048		3,386,181
給 水 収 益 (円) (B)			584,380,991		590,568,593		589,018,008
供給単価 (円 / m ³) (B) / (A)			173.94		174.10		173.95
給 水 原 価 (円 / m ³)			168.38		162.22		159.48
[(C) + (D) - (F 1)] / (A)							
営 業 費 用		円	円 / m ³	円	円 / m ³	円	円 / m ³
		①	① ÷ ②				
	原 水 及 び 浄 水 費	203,362,961	60.53	202,757,756	59.77	196,069,406	57.90
	配 水 及 び 給 水 費	65,273,654	19.43	65,561,828	19.33	55,028,170	16.25
	業 務 費	36,341,077	10.82	33,776,517	9.96	41,247,688	12.18
	総 係 費	62,143,368	18.49	51,131,388	15.07	59,384,500	17.54
	渴 水 対 策 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	減 価 償 却 費	235,058,973	69.96	234,135,089	69.02	219,802,566	64.91
営 業 外 費 用	資 産 減 耗 費	1,376,369	0.41	1,110,060	0.33	7,247,881	2.14
	小 計 (C)	603,556,402	179.64	588,472,638	173.49	578,780,211	170.92
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,317,996	1.58	5,424,187	1.60	3,745,220	1.11
	雑 支 出	322,448	0.10	60,341	0.02	38,351	0.01
販 売 利 益	小 計 (D)	5,640,444	1.68	5,484,528	1.62	3,783,571	1.12
	販 売 利 益 [(B) - (C) - (D)] (E)	△ 24,815,855	△ 7.39	△ 3,388,573	△ 1.00	6,454,226	1.91
	付 帯 収 支 (F)	77,220,596	22.98	69,412,896	20.46	82,168,934	24.27
	うち長期前受金戻入 (F 1)	43,500,231	12.95	43,712,943	12.89	42,523,823	12.56
特 別 利 益 (G)		0	0.00	0	0.00	0	0.00
特 別 損 失 (H)		17,144,880	5.10	17,082,630	5.04	22,651,483	6.69
材 料 売 却 原 価 (I)		64,870	0.02	62,480	0.02	51,360	0.02
純利益 [(E) + (F) + (G) - (H) - (I)]		35,194,991	10.48	48,879,213	14.41	65,920,317	19.47
販売利益比率 (E) / (B) (%)			△ 4.25		△ 0.57		1.10

(注) 付帯収支 = (受託給水工事収益 - 受託給水工事費) + その他営業収益 + 営業外収益
 長期前受金を給水原価の算定において控除している。

経営分析

(1)資産及び資本に関する各種比率

分析項目	単位	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	類似団体 平均 (27年度)	全国 平均 (27年度)	算式	摘要
構成比率	固定資産構成比率	%	77.01	78.99	78.41	75.59	76.35	86.8	89.3 固定資産／総資産×100	比率が大きいと固定比の増大、現金の固定化を招く。
	固定負債構成比率	%	8.21	7.96	7.77	5.59	4.86	27.8	25.9 固定負債／総資本×100	総資本と固定負債の割合で、小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	%	88.85	88.91	86.55	91.15	92.27	68.7	69.9 自己資本／総資本×100	長期の健全性を示す構成比率で、比率が上があれば財政状態が良くなっている。
財務比率	固定資産対 長期資本比率	%	79.35	81.54	83.12	78.13	78.60	90.0	93.2 固定資産／（自己資本＋固定負債）×100	固定資産の調達が自己資本（ここでは借入資本金を含む。）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	固定比率	%	86.68	88.84	90.59	82.93	82.74	126.4	127.7 固定資産／自己資本×100	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
	流動比率	%	780.22	669.57	380.54	748.92	823.91	371.3	253.9 流動資産／流動負債×100	流動負債の支払能力等の状態を示し、200%以上が望ましい。
比率	当座比率 （酸性試験比率）	%	754.49	643.15	366.13	617.98	750.09	359.1	239.8 (現金預金＋未収金)／流動負債×100	現金預金及び短期間に資金化できる債権によって、短期的に弁済しなければならぬ流動負債の支払いが可能かどうかを判断するための比率であり、100%以上であることが望ましい。
	現金預金比率	%	701.14	591.02	326.92	564.24	679.62	327.3	213.8 現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合で、100%以上が望ましい。

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債資本合計

(2)資産及び資本の回転率

分 析 項 目	単 位	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	類似団体 平 均 (27年度)	全 国 平 均 (27年度)	算 式	摘 要
		回	回	回	回	回	回	回	回	
回 総 資 本 回 転 率	回	0.10	0.10	0.10	0.11	0.11	0.08	0.09	(営業収益-受託工事収益)／平均総資本	資本が効率的に利用されているかどうかの目安になるものであり、回転率が大きい程効率的である。
自己資本回転率	回	0.11	0.11	0.11	0.12	0.12	0.12	0.13	(営業収益-受託工事収益)／平均自己資本	
固定資産回転率	回	0.13	0.12	0.13	0.14	0.15	0.09	0.10	(営業収益-受託工事収益)／平均固定資産	
流動資産回転率	回	0.44	0.46	0.44	0.45	0.49	0.62	0.86	(営業収益-受託工事収益)／平均流動資産	
現金預金回転率	回	0.79	0.97	1.01	0.88	0.87	—	—	当年度支出額／平均現金預金	
未収金回転率	回	6.10	5.02	5.05	5.71	5.86	—	—	(営業収益-受託工事収益)／平均未収金	
貯蔵品回転率	回	1.35	1.30	1.88	1.77	1.02	—	—	貯蔵品払出高／平均貯蔵品	
減 価 償 却 率	%	4.90	4.77	4.44	4.82	4.94	4.06	3.98	当年度減価償却費／{(有形固定資産＋無形固定資産)－(土地＋立木＋建設仮勘定)＋当年度減価償却費}	固定資産に投下された資本の回収状況をみる。

(注) 平均＝(期首＋期末)／2

(3)損益に関する各種比率

分 析 項 目	単 位	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	類似団体 平 均 (27年度)	全 国 平 均 (27年度)	算 式	摘 要
損	総 収 支 比 率	%	105.59	107.96	110.79	111.57	109.4	112.7	総収益／総費用×100	企業活動の能率を示し、100％以上が望ましい。
益	営 業 収 支 比 率	%	99.13	101.65	105.07	109.05	99.0	107.8	(営業収益-受託給水工事収益)／(営業費用-受託給水工事費)×100	営業活動の能率を示す。
比	利 子 負 担 率	%	1.62	1.63	1.11	1.61	—	—	支払利息及び企業債取扱諸費／負債(再建債＋企業債＋他会計借入金＋一時借入金)＋借入資本金×100	負債に対する支払利息の割合で5％前後が普通。
	人 件 費 対 総 費 用 比 率	%	11.76	12.27	13.07	12.40	9.5	11.0	人件費／総費用×100(退職給与引当金を除く)	総費用、給水収益に占める人件費の割合。
	人 件 費 対 料 金 収 入 比 率	%	17.09	16.94	17.49	14.35	10.9	11.7	人件費／給水収益×100(退職給与引当金を含む税抜)	
	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	%	0.91	0.92	0.64	0.51	8.3	6.6	企業債利息／給水収益×100	給水収益に占める利息、元金の割合。
	企 業 債 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	%	0.89	0.86	0.84	0.81	23.8	21.3	企業債償還金／給水収益×100	
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	千円	54,637	54,584	55,780	69,447	69,987	73,359	営業収益／損益勘定所属職員数÷1,000	職員数を他の事業体と単純に比較するのは難しいので、1人当たりの生産性により比較。数字が大きい程生産性が高いといえる。
	職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口	人	2,936	2,970	2,973	3,655	3,611	5,190	現在給水人口／損益勘定所属職員数	
率	職 員 1 人 当 た り 有 収 水 量	m ³	305,430	308,368	307,835	386,287	394,394	466,720	年間総有収水量／損益勘定所属職員数	

(注) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

(4)施設利用に関する各種比率

施設 の 効 率 的 利 用 比 率	分 析 項 目	単 位	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	類似団体 平 均 (27 年 度)	全 国 平 均 (27 年 度)	算 式	摘 要
	負 荷 率	%	86.71	88.57	89.49	85.03	88.65	79.6	86.0	1 日 平均配水量 / 1 日 最大配水量 × 100	
	施 設 利 用 率	%	79.04	77.61	75.96	77.97	77.34	58.5	60.2	1 日 平均配水量 / 1 日 配水能力 × 100	施設利用率＝負荷率×最大稼働率の関係があり、負荷率が小さい程施設利用率と最大稼働率の開きが大きくなる。
	最 大 稼 働 率	%	91.16	87.63	84.89	91.69	87.24	73.5	70.0	1 日 最大配水量 / 1 日 配水能力 × 100	
	配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	15.47	15.28	14.97	15.55	15.51	14.0	28.3	年間総配水量 / 導送配水管延長	導送配水管 1 m 当たりの給水量で効率を図る。
	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	8.73	8.43	8.12	9.21	9.31	6.3	7.9	年間総配水量 / 有形固定資産 × 10,000	有形固定資産10,000円当たりの給水量を表 示。量が多い程効率が良い。

水道事業剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計			
		資本		剰余金		利益		剰余金			
		資 附 金	補 助 金	工 事 負 担 金	資本剰余金合計	減 債 積 立 金	利 益 積 立 金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	3,748,743,971	159,000	4,099,685	39,212,811	43,471,496	63,632,469	13,800,000	746,545,689	53,959,621	877,937,779	4,670,153,246
前年度処分額	5,080,408	0	0	0	0	10,000,000	0	38,879,213	△ 53,959,621	△ 5,080,408	0
条 例 に よ る 処 分 額	5,080,408	0	0	0	0	10,000,000	0	38,879,213	△ 53,959,621	△ 5,080,408	0
	減債積立金の積立	0	0	0	0	10,000,000	0	0	△ 10,000,000	0	0
	利益積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	38,879,213	△ 38,879,213	0	0
資本金への組入	5,080,408	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,080,408	△ 5,080,408	0
処 分 後 残 高	3,753,824,379	159,000	4,099,685	39,212,811	43,471,496	73,632,469	13,800,000	785,424,902	(繰越利益剰余金) 0	872,857,371	4,670,153,246
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 5,188,823	0	0	40,383,814	35,194,991	35,194,991
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	△ 5,188,823	0	0	5,188,823	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	35,194,991	35,194,991	35,194,991
当年度末残高	3,753,824,379	159,000	4,099,685	39,212,811	43,471,496	68,443,646	13,800,000	785,424,902	(当年度末処分利益剰余金) 40,383,814	908,052,362	4,705,348,237

資料9

企 業 債 現 在 高

(単位：円)

区 分	平成28年 3 月31日 現在	当年度借入額	当年度償還額	平成29年 3 月31日 現在
政 府 資 金	78,161,590	0	2,828,136	75,333,454
機 構 資 金	254,746,275	0	2,360,687	252,385,588
銀 行 等	0	0	0	0
計	332,907,865	0	5,188,823	327,719,042